

平成 15 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 6 月 20 日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

T E L (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 20 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 4 月中間期の業績(平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	26,683	6.0	1,856	21.1	2,018	19.4
14 年 4 月中間期	28,387	1.5	2,353	4.6	2,503	6.0
14 年 10 月期	40,555		962		1,189	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円
15 年 4 月中間期	1,123	34.0	13.79
14 年 4 月中間期	1,703	12.9	19.87
14 年 10 月期	825		9.81

(注) 期中平均株式数 15 年 4 月中間期 81,496,761 株 14 年 4 月中間期 85,696,813 株 14 年 10 月期 84,126,914 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円	円
15 年 4 月中間期		
14 年 4 月中間期		
14 年 10 月期		3.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 4 月中間期	50,361	32,697	64.9	401.25
14 年 4 月中間期	50,399	33,058	65.6	397.56
14 年 10 月期	42,062	31,757	75.5	389.53

(注) 期末発行済株式数 15 年 4 月中間期 81,489,264 株 14 年 4 月中間期 83,153,878 株 14 年 10 月期 81,526,428 株
期末自己株式数 15 年 4 月中間期 5,488,445 株 14 年 4 月中間期 3,823,831 株 14 年 10 月期 5,451,281 株

2. 15 年 10 月期の業績予想(平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	円
	41,000	1,050	600	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 36 銭 予想通期営業利益 850 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	平成15年 4月30日現在		平成14年 4月30日現在		金 額	比 率	平成14年10月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%		%
流 動 資 産	33,524	66.6	33,408	66.3	116	0.3	25,299	60.1
現金及び預金	6,253		4,827		1,425		11,374	
売 掛 金	18,212		20,277		2,065		6,217	
有 価 証 券	978		307		671		978	
た な 卸 資 産	7,621		7,464		156		6,077	
そ の 他	472		575		102		663	
貸 倒 引 当 金	14		45		31		12	
固 定 資 産	16,837	33.4	16,977	33.7	139	0.8	16,762	39.9
有 形 固 定 資 産	9,847	19.6	9,940	19.7	93	0.9	9,928	23.6
建 物	2,895		2,902		7		2,948	
土 地	5,410		5,412		2		5,414	
そ の 他	1,542		1,625		83		1,565	
無 形 固 定 資 産	217	0.4	212	0.4	4	2.1	219	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	6,772	13.4	6,823	13.5	50	0.7	6,614	15.7
投 資 有 価 証 券	5,375		5,569		194		5,300	
そ の 他	1,653		1,454		198		1,530	
貸 倒 引 当 金	256		201		55		216	
繰 延 資 産	-	-	14	0.0	14	100.0	-	-
資 産 合 計	50,361	100.0	50,399	100.0	38	0.1	42,062	100.0

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	平成15年 4月30日現在		平成14年 4月30日現在		金 額	比 率	平成14年10月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流動負債	14,578	28.9	14,104	28.0	473	3.4	7,165	17.0
支払手形	542		598		56		166	
買掛金	11,301		10,117		1,183		4,288	
未払金	1,569		1,652		82		1,931	
未払法人税等	735		1,160		424		138	
賞与引当金	306		329		22		436	
その他	122		246		123		203	
固定負債	3,085	6.1	3,236	6.4	151	4.7	3,139	7.5
退職給付引当金	2,574		2,788		213		2,658	
役員退職慰労引当金	248		263		15		284	
その他	261		184		77		196	
負債合計	17,664	35.1	17,341	34.4	322	1.9	10,304	24.5
[資本の部]								
資本金	-	-	4,534	9.0	4,534	-	4,534	10.8
資本準備金	-	-	4,831	9.6	4,831	-	4,831	11.5
利益準備金	-	-	1,133	2.2	1,133	-	1,133	2.7
その他の剰余金	-	-	22,110	43.9	22,110	-	21,233	50.5
任意積立金	-		19,902		19,902		19,902	
中間(当期)未処分利益	-		2,208		2,208		1,330	
(うち中間(当期)純利益)	-		(1,703)		(1,703)		(825)	
その他の有価証券 評価差額金	-	-	1,160	2.3	1,160	-	1,036	2.5
自己株式	-	-	712	1.4	712	-	1,012	2.4
資本合計	-	-	33,058	65.6	33,058	-	31,757	75.5
[資本の部]								
資本金	4,534	9.0	-	-	4,534	-	-	-
資本剰余金	4,831	9.6	-	-	4,831	-	-	-
資本準備金	4,831		-		4,831		-	
利益剰余金	23,246	46.2	-	-	23,246	-	-	-
利益準備金	1,133		-		1,133		-	
任意積立金	20,475		-		20,475		-	
中間(当期)未処分利益	1,636		-		1,636		-	
(うち中間(当期)純利益)	(1,123)		(-)		(1,123)		(-)	
その他の有価証券 評価差額金	1,103	2.2	-	-	1,103	-	-	-
自己株式	1,018	2.0	-	-	1,018	-	-	-
資本合計	32,697	64.9	-	-	32,697	-	-	-
負債・資本合計	50,361	100.0	50,399	100.0	38	0.1	42,062	100.0

前年対比損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成14年11月 1日 至平成15年 4月30日		自平成13年11月 1日 至平成14年 4月30日		金 額	比 率	自平成13年11月 1日 至平成14年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
			%		%		%	
売 上 高	26,683	100.0	28,387	100.0	1,703	6.0	40,555	100.0
売 上 原 価	20,028	75.1	21,148	74.5	1,119	5.3	30,270	74.6
売 上 総 利 益	6,655	24.9	7,239	25.5	583	8.1	10,284	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,798	18.0	4,885	17.2	87	1.8	9,321	23.0
営 業 利 益	1,856	7.0	2,353	8.3	496	21.1	962	2.4
営 業 外 収 益	315	1.2	331	1.2	15	4.7	557	1.4
営 業 外 費 用	154	0.6	181	0.6	26	14.9	330	0.8
経 常 利 益	2,018	7.6	2,503	8.8	485	19.4	1,189	2.9
特 別 利 益	83	0.3	734	2.6	651	88.7	850	2.1
特 別 損 失	103	0.4	275	1.0	172	62.4	576	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,997	7.5	2,962	10.4	965	32.6	1,463	3.6
法人税、住民税及び事業税	749	2.8	1,183	4.2	434	36.7	504	1.2
法人税等調整額	124	0.5	76	0.3	48	63.4	134	0.3
中間(当期)純利益	1,123	4.2	1,703	6.0	579	34.0	825	2.0
前期繰越利益	512		505		7		505	
中間(当期)未処分利益	1,636		2,208		571		1,330	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|---------|---|
| (1) 有 価 証 券 | | |
| 満期保有目的債券 | | 償却原価法 |
| 子会社及び関連会社株式 | | 総平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| (2) た な 卸 資 産 | | 総平均法による低価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 定額法
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞 与 引 当 金 | 従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。 |
| (3) 退 職 給 付 引 当 金 | 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| (4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 |
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[追加情報]

- 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。
これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。
なお、中間財務諸表等規則の変更により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。
- 当中間会計期間から、「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
なお、これによる影響については、ありません。

[貸借対照表の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,754 百万円	13,413 百万円	13,551 百万円
2. 自 己 株 式	5,488,445 株	3,823,831 株	5,451,281 株

[損益計算書の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	286 百万円	292 百万円	608 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
収 用 補 償 金	-	265	356
投資有価証券売却益	-	112	112
退職給付引当金取崩益	-	356	351
貸倒引当金戻入益	-	-	31
固定資産処分益	83	-	-
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	15	28	70
役員退職慰労引当金繰入額	-	243	243
廃棄品処理費用	86	-	200

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	73 百万円	107 百万円	102 百万円
減価償却累計額相当額	28	72	63
中間期末(期末)残高相当額	44	35	39
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	12 百万円	17 百万円	14 百万円
1 年 超	32	17	24
合 計	44	35	39
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間期	前中間期	前 期
支 払 り - ス 料	9 百万円	10 百万円	21 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9	10	21
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係の注記]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

		当中間期	前中間期	前 期
関連会社株式	中間貸借対照表(貸借対照表)計上額	299 百万円	299 百万円	299 百万円
	時 価	241	329	315
	差 額	58	29	15

用途別売上高明細表

期別 用途	当中間期 自 H 14.11. 1 至 H 15. 4.30		前中間期 自 H 13.11. 1 至 H 14. 4.30		増 減		前 期 自 H 13.11. 1 至 H 14.10.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	3,507	13.1	4,002	14.1	494	12.4	6,550	16.2
殺 菌 剤	5,413	20.3	5,521	19.5	107	2.0	9,424	23.2
殺虫殺菌剤	3,879	14.5	4,441	15.6	561	12.6	5,700	14.1
除 草 剤	13,350	50.0	13,905	49.0	554	4.0	17,373	42.8
そ の 他	532	2.0	517	1.8	15	3.0	1,506	3.7
合 計	26,683 (4,899)	100.0 (18.4)	28,387 (4,612)	100.0 (16.2)	1,703 (287)	6.0 (6.2)	40,555 (7,071)	100.0 (17.4)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。